

学術会議 会員選考に第三者

政府方針 会議側は「独立性懸念」

政府は6日、日本学術会議のあり方についての方針を公表した。国の機関として存続させる一方、会員選考や活動評価にあたって第三者の意見を聞くなど透明性を高める組織改革を求めた。来年の通常国会での法

改正を目指す。一方、学術会議は「独立性の根幹に関わりかねない」（梶田隆章会長）などと懸念を表明しており、8日の総会で対応を議論する。

年、会議側が推薦した会員候補のうち6人が任命されなかった「任命拒否問題」が起きた。この際、政府や与党内で学術会議の閉鎖性などに対する批判が高まったのをきっかけに、政府が「あり方」の検討を続けて

いた。

政府の方針では、国の機関とする現在の設置形態を維持し、国による運営費の拠出も続けるとした。

一方、会員選考や任命では、会員以外による推薦など、第三者を参加させた「高い透明性」の下での厳格な選考プロセスを進めるよう求めた。「第三者」は、会員らと一緒に研究活動をする経済界の人などを念頭に置いているという。また活動の評価や検証でも、外部委員会の機能強化や評価プロセスの明確化を求めた。

今後は関連法案の国会提出を目指す。法施行の3年後と6年後に活動を検証し、国とは別法人にすることもありうるとしている。後藤茂之・経済再生相は会見で、「（別法人化を）前

提とした議論ではないが、改革の進捗状況、活動や運営の状況などを勘案し、実態を見て考える」と述べた。

学術会議は任命拒否問題の後、組織改革の検討を独自に進め、昨春「より良い役割発揮に向けて」とする報告書をまとめた。政府からの独立性を前提としつつ、透明性や外部との対話を重視する内容だ。政府方針は、法の運用次第では活動や会員選考で独立性が損なわれるリスクもある。

方針が事前に一部で報じられたのを受け、学術会議は先月28日、「わが国の科学者の内外に対する代表機関としての日本学術会議の独立性の根幹に関わりかねない懸念される」などとする会長談話を発表した。

（斎藤久敏）